

## 安心セキュリティセット 利用規約

KDDI 株式会社（以下「KDDI」といいます）及び沖縄セルラー電話株式会社（以下、KDDI と併せて、「当社」といいます）は、安心セキュリティセット利用規約（以下「本サービス規約」といいます）に基づき、安心セキュリティセット（以下「本サービス」といいます）を提供します。本サービスのご利用にあたっては、本サービス規約にご同意のうえ、これに従っていただく必要があります。ご利用の前に、必ず本サービス規約をご確認ください。

### 第 1 章 総則

#### 第 1 条 適用

- 1 本サービス規約は、契約者（第 3 条第 1 項に定める意義を有し、以下同じとします）による本サービスの利用の全てに適用されます。契約者が本サービスを利用するには、本サービス規約を遵守する必要があります。
- 2 本サービスの利用に際しては、本サービス規約の他、当社の定める各種の規約、注意事項、ガイドライン等（以下、併せて「個別規約」といいます）が適用されます。個別規約は名称の如何にかかわらず本サービス規約の一部を構成するものとし、本サービス規約の規定と、個別規約の規定とが異なる場合には、個別規約の規定が優先して適用されるものとします。
- 3 当社は、民法の定めに従い、本サービス規約及び個別規約の内容を変更できるものとします。この場合、本サービスの提供条件は、変更後の本サービス規約によるものとします。なお、当社は、変更後の本サービス規約及び個別規約並びに当該変更の効力発生時期を、本サービスに係る Web サイトに掲載その他相当の方法で周知するものとし、変更後の本サービス規約及び個別規約は、当該効力発生時期が到来した時点で効力を生じるものとします。

### 第 2 章 本サービス

#### 第 2 条 本サービスの内容、対象

- 1 契約者が本サービスにおいて利用できるサービスは、以下の各号に定めるとおりとします。
  - 1.1 当社が別途定める Android OS 搭載デバイス及び iOS 搭載デバイス（以下、併せて「対応端末」といいます）の機種又は当社との通信サービスの契約の種類若しくは有無によって、以下の各号のサービスの全部又は一部の利用が制限される場合があります。
  - 1.2 当社が別途定める対応端末向けのセキュリティソフトウェアの利用。
  - 1.3 当社が別途定める迷惑メッセージ及び電話をブロックするアプリの利用。
  - 1.4 その他当社が別途定めるサービスの利用。

- 2 当社は、当社の都合により、本サービスの内容の変更又は提供条件の変更を行うことができるものとします。
- 3 本サービスは、日本に在住する個人を利用対象者として想定しています。契約者が日本国内から他国に対して、技術的な又はその他の情報等を送信する場合、契約者は技術輸出に関する又はその他の諸法令を遵守しなければなりません。また、海外に在住する個人は本サービスを利用することができません。

### 第 3 条 契約者／本サービス利用契約の成立

- 1 本サービスの利用登録は、お客さまが当社所定の方法で申込み、当社が、お客さまによる申込みに対し当社が別途定める方法により承諾を行うことで完了するものとし、本サービスの利用登録が完了したお客さま（以下「契約者」といいます）と当社の間には、本サービスの利用に関する契約（以下「本サービス利用契約」といいます）が成立するものとします。
- 2 本サービスの利用登録にあたっては、お客さまの **au ID** を当社が別途定める方法により対応端末上に設定していることが必須となります。
- 3 本サービス利用契約は、前項に基づき設定した **au ID**（以下「本 **au ID**」といいます）ごとに成立するものとします。なお、本 **au ID** を統合した場合、統合元の本 **au ID** に係る本サービス利用契約は自動的に終了するものとし、統合先の本 **au ID** に係る本サービス利用契約のみが存続するものとします。

### 第 4 条 本サービスで提供するアプリケーションの利用

- 1 本サービスでは、当社又は各コンテンツプロバイダー等（以下「コンテンツプロバイダー等」といいます）によって提供されるアプリケーション（以下「本アプリケーション等」といいます）を利用することが可能です。本アプリケーション等の利用に際しては、本サービス規約及び本サービスに係る **Web** サイト等に定める条件の他に、当社又は当該本アプリケーション等のコンテンツプロバイダー等が定める利用条件を遵守することに契約者は同意するものとします。
- 2 本アプリケーション等の通知、利用及びアップデートに要する通信料等は契約者が負担するものとします。

### 第 5 条 本サービス利用料等

- 1 本サービスのご利用にあたっては、利用料（以下「本サービス利用料」といいます）として本サービス利用契約ごとに、以下に定める金額がかかります。  
月額 330 円（税込）
- 2 本サービス利用料は、本サービス利用契約成立日の翌日の午前 0 時から発生するものとします

- 3 本サービス利用料の支払方法は、当社の「au PAY (au かんたん決済) (以下「au PAY (au かんたん決済)」) といいます) に限定されています。なお、本 au ID が UQ mobile 通信サービス、又は au 通信サービス契約に紐づく au ID である場合かつ、契約者と当社との間の当該 au 通信サービス契約が本サービス利用契約の締結後に理由を問わず終了した場合、以後当該契約者は、本サービス利用料の支払方法として、au PAY (au かんたん決済) における通信料金合算支払いサービス (当社の「au PAY (au かんたん決済) 会員規約」に定める意義を有します) を利用することはできず、au PAY (au かんたん決済) のクレジットカード決済サービス、au PAY カード支払いサービス (いずれも当社の「au PAY (au かんたん決済) 会員規約」に定める意義を有し、以下同じとします) を本サービス利用料の支払方法として利用いただく必要があります。本 au ID に紐づく UQ mobile 通信サービス、又は au 通信サービス契約が終了し、当該契約終了日の属する月の末日までの間に本サービス利用料の支払方法が上記のいずれかに設定されていない場合、本サービス利用契約は、第 11 条第 4 項の定めに基づき解約となります。契約者は、支払方法の利用に係る条件を規定した利用規約又はその他の法的な取り決め (当社又は第三者のいずれの支払い処理方法であるかを問いません) を遵守することに予め同意するものとします。
- 4 契約者は、本サービス利用料を、本サービス利用料の発生日の属する月及びそれ以降の各暦月について支払うものとします。但し、本サービス利用料の発生日が暦月の中途であった場合、当暦月の本サービス利用料は、本サービス利用料の発生日から当暦月の終了日までの暦日数に応じて日割り計算が行われるものとします。本サービス利用料の発生日の属する月の翌月以降については、毎暦月の 1 日午前 0 時を経過した時点で、自動的に 1 か月分の本サービス利用料が発生します。本サービス利用料の日割り計算は税抜価格について行い、端数が生じた場合は切り捨てのうえ、課税計算を行います。
- 5 当社が、本サービスの利用申込日当日に第 11 条第 1 項に基づき解約の申し出を受領した場合、契約者は、本サービスの利用申込日の属する月における本サービス利用料の支払いを要しないものとします。
- 6 当社は、本サービス利用料その他の本サービス規約等に基づきお客さま又は契約者から支払われた一切の金員について、当社の責に帰すべき事由がある場合を除き、解約・取り消し・解除その他事由の如何を問わずお客さま又は契約者に対して返還しないものとします。
- 7 契約者は、本サービス利用料 (本項に定める延滞利息を除きます) の全部又は一部の支払いを遅延した場合、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの間の当社が定める日数について 14.5% の割合 (年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合とします) で計算して得られた額を、延滞利息として、当社が指定する期日までに当社に支払うものとします。但し、クレジットカード債権譲渡が行われた場

合には、クレジットカード会社の指定する条件が適用になります。

### 第 3 章 遵守事項

#### 第 6 条 禁止事項

契約者は、本サービスに関して、以下の各号のいずれかに該当する行為、又はそのおそれがある行為をしてはなりません。

- 1.1 本サービス規約又は個別規約に違反する行為
- 1.2 虚偽又は誤解を招くような内容を含む情報等を、掲載等し又は登録する行為
- 1.3 他人（他の契約者を含み、以下同様とします）の名前その他の情報を不正に利用する行為
- 1.4 未成年者の人格形成等に悪影響を与えるような行為
- 1.5 当社又は第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用する行為
- 1.6 当社又は他人の産業財産権（特許権、商標権等）、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為
- 1.7 当社又は他人の信用若しくは名誉を侵害し、又は他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利又は利益を侵害する行為
- 1.8 犯罪を引き起こすおそれのある行為、その他犯罪行為に関連する行為又はこれに関与する行為、
- 1.9 本サービスの運営・提供若しくは他の契約者による本サービスの利用を妨害し、又はそれらに支障をきたす行為
- 1.10 選挙の事前運動、選挙活動又はこれらに類似する行為のために本サービスを利用する行為
- 1.11 他者（実在しない者を含みます）になりすまして本サービスを利用する行為
- 1.12 本サービスを商業目的で使用する行為
- 1.13 法令又は公序良俗に違反する行為
- 1.14 その他当社が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為

#### 第 7 条 知的財産権の取扱い

- 1 契約者は本サービスに係る Web サイト、本アプリケーション等に関する著作権その他の一切の権利が、当社又は当該第三者に帰属することを了解し、取扱いについては慎重な配慮を行うものとします。
- 2 契約者は、(i) 別段の許可のない、本アプリケーション等の複製、販売、ライセンス供与、配布、譲渡、修正、変更、翻訳、派生物の作成、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、及びソースコードを抽出しようとするその他の行為、(ii) 本サービスで提供するアプリケーション等の機能（デジタル権利管理又は転送ロック機

能を含みますが、これらに限定しません) によって提供、実装、強制されているセキュリティ対策やコンテンツ利用ルールを回避又は打破しようとする行為、(iii) 法令に違反し、又は第三者の権利を侵害するアクセス、複製、譲渡、トランスコーディング、コンテンツの再送信を行うための本サービスで提供するコンテンツ等の使用、(iv) 本サービスで提供するコンテンツ等に添付又は含まれている、当社及び任意の第三者の著作権表示、商標、及びその他の権利表示の削除、不鮮明化を行わないこと、及びそれらを任意の第三者に許可しないことに同意するものとします。

- 3 本条の規定に違反して問題が生じた場合、契約者は、自己の費用と責任において問題を解決するものとし、当社及び第三者に迷惑や損害を与えないものとします。
- 4 本サービスは日本国内をサービス提供対象とし、当社は日本国外における権利者の知的財産権に対していかなる保証もせず、また一切の責任を負いません。

## 第 8 条 自己責任の原則

- 1 契約者は、本サービスを自らの責任において利用するものとします。当社は、第12条第1項の定めによる場合を除き、契約者による本サービスの利用に関連して生じた責任、負担、損害及び損失（契約者の対応端末及びPC内に保存されている位置情報や個人情報情報の漏洩、対応端末、PCの故障やデータの消失を含みますが、これらに限りません）について、一切責任を負わないものとし、契約者自らの責任において処理することとします。また、当社は、以下の事項に関する、クレーム、主張、要求、責任、負担、損害及び損失について、第12条第1項の定めによる場合を除き、一切責任を負わないものとします。
  - 1.1 本サービスを通じてなされた取引又は約束の履行可能性
  - 1.2 本サービスが契約者の目的又は要求を満たしていること
  - 1.3 本サービスに中断、障害が生じないこと
  - 1.4 本サービスが契約者の期待する適切な時期に提供されること
  - 1.5 本サービスがエラーのないものであること
- 2 契約者は、契約者による本サービスの利用又は本サービス規約及び個別規約への違反に起因して、当社又は第三者（他の契約者や、コンテンツプロバイダー等を含みます）に対して損失、損害を与えた場合、又は第三者と紛争になった場合、自らの責任と負担においてこれを解決するものとし、当社に何ら迷惑又は損害を与えないものとします。

## 第 4 章 その他

### 第 9 条 通知、情報の配信等

- 1 当社が契約者に対して通知を行う場合、又は本サービスに係る運営上のお知らせ、若しくは契約者にとって当社が有益と考える情報（当社又は第三者の提供する商品又はサ

ービスに関する広告等を含み、以下「お知らせ等」といいます) の配信 (以下「通知、配信等」といいます) を行う場合、当社は、本サービスに係る Web サイト上に掲載 (当社からの通知若しくはお知らせ等を記載したページ又はアプリ等にリンクを貼る行為を含みます) する方法により、これを行うものとします。

- 2 当社は、通知、配信等を行う場合、前項に定める方法に加えて、契約者の当社対応端末の上部通知枠 (notification 枠) 上に掲載 (当社からの通知若しくはお知らせ等を記載したページ又はアプリ等にリンクを貼る行為を含みます) し、契約者が au ID の取得時に登録した電子メールアドレス宛に、メールを送信 (当社からの通知若しくはお知らせ等を記載したページ又はアプリ等にリンクを貼る行為を含みます) し、又は契約者の対応端末にインストールされた本アプリケーション等により表示されるプッシュ通知 (以下「プッシュ通知」といいます) を送信 (当社からの通知若しくはお知らせ等を記載したページ又はアプリ等にリンクを貼る行為を含みます) する方法により、これを行うことができるものとします。但し、契約者は、当社所定の方法により、当該通知又はお知らせ等を掲載し、又は受信しないよう設定することができます。
- 3 前二項に定める通知、配信等は、契約者の対応端末の電源、電波等の状況により掲載、送信ができない場合や遅延する場合があります。

#### 第 10 条 契約者に関する情報の取り扱い

- 1 契約者は、本サービスを利用する場合、本 au ID、本 au ID に紐づく情報 (氏名、住所、電話番号、生年月日、性別)、端末識別情報 (IMEI、MEID 等)、本サービスの利用履歴、及び、プッシュ通知の閲覧履歴を当社が取得し、契約者の管理、本サービスの提供、運営、品質向上、利用分析、当社が契約者にとって有益と考える情報 (前条第 1 項の通知及びお知らせ等を含みます) の通知、配信等その他当社が別に公表するプライバシーポリシー (以下「プライバシーポリシー」といいます) に記載する利用目的のために利用することに同意するものとします。
- 2 当社は、契約者から別途承諾を得た場合、当該契約者が利用した本アプリケーション等や Web サービスに係る利用情報 (起動履歴等を含みます) を取得することができます。この場合、当社は、係る情報を契約者の管理、本サービスの提供、運営、品質向上、利用分析の向上、コンテンツプロバイダーとの売上配分計算、当社が契約者にとって有益と考える情報の配信その他プライバシーポリシーに記載する利用目的のために利用する場合があります。
- 3 当社は、契約者からの同意を得ることなく、契約者の対応端末から行われたデータ通信履歴 (接続先 URL 情報、Referer 情報、ユーザーエージェントを含みます) 及び契約者が通話、通信を行った位置情報等の通信ログを取得しません。
- 4 当社は、契約者が利用した本サービスに係るコンテンツプロバイダー等に対し、当該本サービスが利用されている対応端末上に設定されている本 au ID、本 au ID に紐づく情

報（氏名、住所、電話番号、生年月日、性別）及び本サービスの利用履歴を当該本サービスの利用状況を確認するために提供する場合があります。

- 5 当社は、お客さま及び契約者による本サービスの利用状況を把握する目的で、本サービスにおいて、Google LLC（以下「Google」といいます）が提供する解析サービス「Google アナリティクス」を利用しています。Google アナリティクスの利用により、暗号化された au ID・端末のシステムログ情報・端末固有の情報等（以下「起動情報等」といいます）を取得します。Google は、Google の責任の下、Google の利用規約及びプライバシーポリシーに基づき起動情報等を管理します。また、お客さま及び契約者は、Google のオプトアウトページにて Google アナリティクスを無効にすることにより、本サービスにおける Google アナリティクスを利用した情報の送信を停止することができます。

Googleのプライバシーポリシー：

<https://www.google.com/intl/ja/policies/privacy/>

Googleアナリティクスオプトアウトページ：

<https://tools.google.com/dlpage/gaoptout?hl=ja>

- 6 当社は、お客さま及び契約者から同意を得た場合、お客さま及び契約者に関する情報を第三者へ提供することがあります。
- 7 前各項に定める他、本サービスに関して取得したお客さま及び契約者に関する情報の取扱いについては、別途当社の定める「KDDI プライバシーポリシー（<https://www.kddi.com/corporate/kddi/public/privacy/>）」が適用されます。

## 第 11 条 本サービス利用契約の終了

- 1 契約者は、当社が別途指定する方法により解約の申請をすることにより本サービス利用契約を解約できるものとします。
- 2 当社は、当社が前項の規定に基づく解約の申請を受領した日の属する月の末日をもって、当該申出に係る本サービス利用契約が解約されたものとして取り扱います。この場合、契約者は、解約の申請日の属する月の末日までの期間に係る本サービス利用料の支払義務を負うものとし、当社は、本サービス利用契約の解約の申請が暦月の途中になされた場合であっても、本サービス利用料の日割計算を行わないものとします。
- 3 前項の定めにかかわらず、第5条第6項に該当する場合は、解約の申出を受領した時点で当該申出に係る本サービス利用契約が解約されたものとして取り扱います。
- 4 本au IDに紐づくUQ mobile通信サービス、又はau通信サービス契約が本サービス利用契約の締結後に終了し、当該契約終了日の属する月の末日までの間に本サービス利用料の支払方法がau PAY（auかんたん決済）のクレジットカード決済サービス又はau PAYカード支払いサービスに設定されていなかった場合、当社は、通知催告等何らの

手続を要することなく、当該UQ mobile通信サービス、又はau通信サービス契約の終了日の属する月の末日をもって、本サービス利用契約が解約されたものとして取り扱います。

- 5 契約者が以下の各号のいずれかに該当した場合、当社は、通知催告等何らの手続を要することなく、契約者等による本サービスの利用を停止し、本サービス利用契約を解除することができるものとします。なお、本項に基づき本サービスの利用が停止され又は本サービス利用契約が解除された場合であっても、契約者は、当該利用停止日又は解除日の属する月に係る本サービス利用料の支払義務を免れないものとします。
  - 5.1 本サービスの利用申込みに係る申告内容その他当社に提供された契約者等の情報に虚偽若しくは不備又はそれらのおそれがあると判明した場合
  - 5.2 本サービス規約又は個別規約のいずれかの定めに違反し、又は違反するおそれのある場合
  - 5.3 契約者が、当社の提供する本サービス以外のサービスの利用に係る契約に違反した場合又は違反のおそれのある場合
  - 5.4 本サービス利用料の支払債務又は本サービスの利用に関して生じた当社に対する金銭債務が支払期限を経過してもなお支払われない場合
  - 5.5 契約者が法人であることが判明した場合
  - 5.6 契約者が反社会的勢力であることが判明した場合
  - 5.7 契約者の所在が不明になり又は当社所定の方法による契約者に対する連絡が困難となったとき
  - 5.8 本 au ID に関する当社と契約者の契約が終了した場合
  - 5.9 その他、当社が不適切と判断した場合

## 第 12 条 免責事項

- 1 本サービスの利用にあたり、当社の責に帰すべき事由によりお客さま又は契約者が損害を被った場合、当社は、当月の本サービス利用料に相当する金額を上限として、当該損害を補償するものとします。但し、当社の故意又は重大な過失に基づく損害については、当該上限を適用しないものとします。
- 2 当社は、善良なる管理者の注意義務をもって本サービスの管理・運営を行いますが、本サービスに関して検出された欠陥、及びそれが原因で発生した損失や損害（対応端末、PC 及びその他のデバイスへのいかなる損害、又はデータ損失を含みますが、これらに限りません）について、前項の定めによる場合を除き、当社では一切責任を負いかねます。お客さまにおいては定期的にデータのバックアップを行うようにしてください。
- 3 当社は、本サービスの保守（緊急保守を含み、以下同じとします）又は不可抗力事由の発生（火災、停電、その他の自然災害に加え、ウィルスやワームなど第三者による妨害行為により、当社に過失なく、本サービスを提供しえない状態となった場合を含みます）

のため、お客さま又は契約者に対する事前の通知なく本サービスを一時的に中断、停止することがあります。当社は、本サービスの保守、不可抗力のために本サービスが一時的に中断、停止したことに基づきお客さま又は契約者に生じた損害につき、当社は一切責任を負わないものとします。

- 4 当社は、事前に通知を行うことにより、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができます。当社は、第1項の定めによる場合を除き、本サービスの終了によりお客さま又は契約者に発生した損失や損害について一切責任を負いかねます。なお、係る通知は、本サービスに係る Web サイトに掲載する方法により行われます。
- 5 当社は、本サービスの契約者の任意による利用方法の合法性及び適切性について、当社では一切保証いたしかねます。
- 6 本アプリケーション等は、各コンテンツプロバイダー等の責任と負担により提供されています。当社は、本サービスを使用して閲覧、検索、受信、ダウンロード等したコンテンツの内容及び契約者の対応端末での利用の可否に関して、第1項の定めによる場合を除き、一切の責任を負いません。

#### 第13条 権利義務の譲渡の禁止

お客さま及び契約者は、本サービス利用契約に基づく権利若しくは義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は担保の用に供することができないものとします。

#### 第14条 反社会的勢力の排除

- 1 お客さま及び契約者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約します。
  - 1.1 自ら又は自らの役員（取締役、執行役又は監査役）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号）、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、若しくはこれらに準ずる者、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下、これらを個別に又は総称して「暴力団員等」といいます）であること
  - 1.2 自らの行う事業が、暴力団員等の支配を受けていると認められること
  - 1.3 自らの行う事業に関し、暴力団員等の威力を利用し、財産上の不当な利益を図る目的で暴力団員等を利用し、又は、暴力団員等の威力を利用する目的で暴力団員等を従事させていると認められること
  - 1.4 自らが暴力団員等に対して資金を提供し、便宜を供与し、又は不当に優先的に扱う等の関与をしていると認められること
  - 1.5 本サービス利用契約の履行が、暴力団員等の活動を助長し、又は暴力団の運営に資するものであること

- 2 当社は、お客さま又は契約者が次の各号の一に該当するときは、何らの通知、催告を要せず即時に本サービス利用契約を解除することができます。
  - 2.1 前項に違反したとき
  - 2.2 自ら又は第三者をして当社に対する暴力的な要求行為をしたとき
  - 2.3 自ら又は第三者をして当社に対する法的な責任を超えた不当な要求行為をしたとき
  - 2.4 自ら又は第三者をして当社に対する脅迫的言辞又は暴力的行為をしたとき
  - 2.5 自ら又は第三者をして風説を流布し、又は偽計若しくは威力を用いて、当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為をしたとき
  - 2.6 その他前各号に準ずる行為
- 3 当社は、前項の規定により本サービス利用契約を解除した場合、お客さまに損害が生じても、これを賠償する責任を負わないものとします。

#### 第 15 条 準拠法、裁判管轄

本サービス規約及び個別規約は、日本法に従って解釈・適用されるものとします。本サービス、本サービス規約又は個別規約に関連して、当社とお客さま又は契約者との間で生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

最終更新日：2026 年 3 月 18 日